

まえがき

我が国における電子政府を取り巻く状況は、組織およびそのマネジメント、財・サービスの供給における分散化・断片化、市場原理に基づく競争の導入を志向する、NPM(New Public Management)型改革の影響を少なからず受けてきた。NPM については、電子政府に限らず行政全般に影響をもたらし、また改革の動きも程度の差こそあれ、多くの先進諸国で見られたものであることは言うまでもない。

しかしながら、このような改革が進展するにつれて、必ずしも NPM 型改革が社会的に望ましい帰結をもたらさない場合もあることが徐々に明らかになってきた。2000 年前後からは、NPM のもたらす逆効果について、分析・検討する試みが増加し、この延長線上として NPM の推進に警鐘をならす動き、あるいはポスト NPM 時代における政策やガバナンスのあり方を模索する試みも見られるようになった。

我が国電子政府の大きな課題とされている、「電子政府のガバナンスのあり方」について、NPM 型改革の限界が見えつつある現在、ポスト NPM 論や「デジタル時代のガバナンス」(DEG : Digital Era Governance)論などを手掛かりとしつつ調査研究することは、時機を得たものであると考える。

本報告書では、はじめに様々な定義づけがなされている NPM について一定の概念整理を行っている。また、NPM と電子政府の関係性や、IT が NPM にもたらしたインパクトについても言及していると共に、NPM の限界と課題をも整理している。その上で、ポスト NPM 論や「デジタル時代のガバナンス」論を中心に今後の電子政府政策の方向性、ガバナンスのあり方について検討を加え、諸外国での改革の取り組みを紹介しながら、ポスト NPM 時代における我が国での「電子政府のガバナンスのあり方」を考える上での着眼点を提示している。

平成 24 年 3 月

社団法人 行政情報システム研究所